

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	17,058	18,119	71,457
経常利益(百万円)	584	485	2,591
四半期(当期)純利益(百万円)	176	269	701
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	177	270	702
純資産額(百万円)	8,614	9,121	8,936
総資産額(百万円)	25,615	25,428	27,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.15	22.11	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	35.9	32.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業他を行っております。

当第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業	主要品目...車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社（株）オートセブン及び（株）G - 7モーターズが販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目...冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売 連結子会社（株）サンセブン及び（株）シーアンドシーが販売を行っております。
その他	主要品目...農産物の販売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業等 連結子会社（株）めぐみのさと、（株）セブンプランニング及び当社他が行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、厳しい状況にあるものの、徐々に生産活動が回復していくのに伴い、上向きの動きもみられます。しかし、電力供給の制約に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、消費者の価値観の変化などから消費の落ち込みが顕著になり、国内景気と個人消費の先行きはきわめて不透明な状況となっております。

このような事業環境のなかで、「剪定と集中、経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針のもと、消費者ニーズをとらえた売り方、商品構成を実施し、需要の創造に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は18,119百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は488百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は485百万円（前年同期比17.0%減）となり、四半期純利益は269百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っており、以下前年同期比較については、見直しを反映した前年同期の数値を用いております。

オートボックス・車関連事業につきましては、地デジへの移行に伴い、地デジチューナーの販売が増加いたしました。また、タイヤの原材料の高騰により値上げ実施前の需要が増加いたしました。さらに、お客様の視点に立った売り場作りを目指し、前期より引き続き「オートボックス」既存店の改装に取り組むとともに、メンテナンス部門の比率を高め利益率の向上に努めました。これらにより、売上高は6,941百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は259百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、消費節約傾向、肉食志向の高まりというライフスタイルが一層加速するなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が引き続き消費者に支持されました。現在、関東・中部地区へ「業務スーパー」の出店を進めており、神奈川県に2店舗（いぶき野店、黒川店）をオープンいたしました。また、厳選食品の卸販売を行う「こだわり食品」は、大阪府に初の直営小売店舗「こだわり食品館」（心斎橋店）をオープンいたしました。これらにより、売上高は10,606百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は381百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他事業につきましては、中間流通経費をカットして朝どれの新鮮な農産物を安く消費者に提供する産直市場「めぐみの郷」が、店舗の出店を推進しており、新たに兵庫県に3店舗（和田山店、西脇店、六甲店）、千葉県に2店舗（松戸店、五井店）、奈良県に1店舗（田原本千代店）をオープンし、売上の拡大に努めました。また、惣菜ショップの「Green's K」（湊川店）、介護事業の「nagomi」（明石東野店）を兵庫県にそれぞれ1店舗オープンいたしました。これらにより、売上高は571百万円（前年同期比54.5%増）となりましたが、出店経費及び、これまでの出店に伴う設備投資の償却負担等により、営業損失は122百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,166,900	121,669	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,165,300	-	1,165,300	8.73
計	-	1,165,300	-	1,165,300	8.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,021	2,954
受取手形及び売掛金	1,324	1,449
商品及び製品	3,558	4,355
その他	1,345	1,158
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	12,236	9,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,725	12,931
減価償却累計額	7,017	7,181
建物及び構築物(純額)	5,707	5,750
機械装置及び運搬具	727	733
減価償却累計額	455	468
機械装置及び運搬具(純額)	272	265
土地	3,998	3,998
建設仮勘定	96	19
その他	1,871	2,041
減価償却累計額	1,152	1,226
その他(純額)	718	814
有形固定資産合計	10,794	10,848
無形固定資産		
のれん	389	358
その他	346	333
無形固定資産合計	736	692
投資その他の資産		
投資有価証券	26	27
敷金及び保証金	3,138	3,160
繰延税金資産	661	661
その他	104	134
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,929	3,981
固定資産合計	15,459	15,522
資産合計	27,696	25,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,787	3,436
短期借入金	7,600	6,070
未払法人税等	704	112
賞与引当金	487	472
ポイント引当金	100	100
その他	2,523	2,512
流動負債合計	15,203	12,704
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	420	430
役員退職慰労引当金	570	576
資産除去債務	559	571
その他	1,005	1,024
固定負債合計	3,556	3,602
負債合計	18,759	16,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,566	5,750
自己株式	612	612
株主資本合計	9,457	9,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	536	536
為替換算調整勘定	16	17
その他の包括利益累計額合計	521	520
純資産合計	8,936	9,121
負債純資産合計	27,696	25,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,058	18,119
売上原価	12,601	13,303
売上総利益	4,457	4,816
販売費及び一般管理費	3,886	4,327
営業利益	570	488
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取手数料	36	41
その他	18	33
営業外収益合計	55	76
営業外費用		
支払利息	22	17
その他	18	61
営業外費用合計	40	79
経常利益	584	485
特別利益		
移転補償金	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	11	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	-
特別損失合計	244	12
税金等調整前四半期純利益	376	473
法人税等	200	204
少数株主損益調整前四半期純利益	176	269
四半期純利益	176	269

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	177	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	減価償却費
234百万円	293百万円
のれんの償却額	のれんの償却額
22百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	不動産 賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,818	9,793	243	16,854	203	17,058	-	17,058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	0	467	468	0	469	469	-
計	6,819	9,793	710	17,323	204	17,527	469	17,058
セグメント利益 又は損失()	178	318	132	629	46	582	12	570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去等による168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,941	10,606	17,548	571	18,119	-	18,119
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	5	2	7	7	-
計	6,942	10,611	17,554	573	18,127	7	18,119
セグメント利益 又は損失()	259	381	641	122	518	30	488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去等による173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。この見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、オートバックス・車関連事業で52百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で26百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で576百万円減少しております。また、セグメント利益は、オートバックス・車関連事業で55百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で3百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で55百万円減少しております。

なお、「不動産賃貸事業」につきましては、金額的重要性が減少したことにより、「その他」に含めて表示しております。

上記を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,871	9,817	16,688	369	17,058	-	17,058
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	0	1	0	2	2	-
計	6,872	9,818	16,690	370	17,060	2	17,058
セグメント利益	229	326	555	27	582	12	570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去等による168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	22円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	176	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	176	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,441	12,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....85百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。